

宮崎県公立学校学習者用端末共同調達支援業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

宮崎県公立学校学習者用端末共同調達支援業務委託の受託候補者を選定するために、必要な事項を定めるものである。

2 委託の内容

宮崎県公立学校学習者用端末共同調達支援業務委託仕様書（別紙1）による。

3 契約上限額

11,275,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

なお、本企画提案競技は、その契約に係る予算が議決となり、4月1日以降で予算の執行が可能となった時に効力が生じる。

また、委託料は業務完了検査に合格した後、精算払により支払う。

4 委託期間

令和8年4月27日（月）から令和9年3月12日（金）まで

5 参加資格要件

(1) 「物品の買入れ等の契約に関する競争入札の参加資格、指名競争基準に関する要綱（昭和46年宮崎県告示第93号）」第2条に規定する入札参加資格を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていない者。

(4) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。

(5) 県税に未納がないこと。

(6) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。

(7) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者

又は特別徴収を開始することを誓約した者。

(8) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、過去にこの業務委託と同種、同規模以上の業務の実績を有する者。

6 企画提案競技実施の公示方法
県庁ホームページにより公示

7 スケジュール

- | | |
|----------------------|---------------------|
| (1) 公告 | 令和8年3月23日(月) |
| (2) 質問等の締切 | 令和8年3月30日(月)午後5時まで |
| (3) 企画提案競技参加申込書の提出締切 | 令和8年4月1日(水)午後5時まで |
| (4) 企画提案書の提出締切 | 令和8年4月13日(月)午後5時まで |
| (5) プレゼンテーション(ヒアリング) | 令和8年4月20日(月)午後1時30分 |
| (6) 審査結果の通知 | 令和8年4月22日(水)予定 |

※ 採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

8 企画提案競技の方法

(1) 質問等

企画提案競技及び業務委託仕様書についての質問は、企画提案競技質問書(別紙4)を提出すること。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和8年3月30日(月)午後5時まで

③ 提出方法

電子メール(提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。)

④ 問合せの内容及び回答

軽微なものを除き、企画提案競技への参加申込書提出者全てに電子メールで通知する(質問者名は公表しない。)

(2) 参加申込み

企画提案競技に参加を希望する者は、企画提案競技参加申込書(別紙2)を提出すること。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和8年4月1日(水)午後5時まで

③ 提出方法

電子メール(提出確認のため、送信後は担当者へ電話連絡すること。)

(3) 企画提案書の提出

① 企画提案書の内容

本実施要領2「委託の内容」を参照の上、提案すること。

② 提出書類

ア 企画提案書（7部）

- ・ 提出する企画案は、1案のみとする。
- ・ 書式はA4判（一部A3判を折り曲げて可）とし、ページ番号を挿入する。
- ・ 会社概要、業務実績等を記載すること。
- ・ 紙面7部に合わせて、電子データを提出すること。

イ 見積書（原本1部、写し2部）

- ・ 業務委託仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。
- ・ 内訳は、税抜き表示を基本とする。
- ・ 紙面3部に合わせて、電子データを提出すること。

ウ 誓約書（1部）

- ・ 別紙3により提出すること。
- ・ 紙面1部に合わせて、電子データを提出すること。

エ 納税証明書（1部）

- ・ 県税の未納がないことを証明するため、納税証明書を提出すること。
- ・ 企画書提出前3か月以内に発行されたものであること。

③ 提出先

下記12を参照

④ 提出期限

令和8年4月13日（月）午後5時まで

⑤ 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）

⑥ 留意事項

提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。

(4) プレゼンテーション（ヒアリング）

日時：令和8年4月20日（月）午後1時30分から

場所：宮崎県庁 防災庁舎 52号室

実施方法：参加者によるプレゼンテーション方式

- ① プレゼンテーションは、1者当たり、説明30分、質疑10分、計40分
- ② 各社の審査順は、企画提案書の提出順とし、発表時間は事前に通知する。

(5) 審査項目

以下の項目について評価を行う。（別紙5）

① 内容構成力

- ・ 事業の趣旨や目的等を十分に理解しているか。
- ・ 業務委託仕様書を踏まえた内容で業務目的が達成される企画となっているか。
- ・ 計画的な業務スケジュールとなっているか。

② 独創性

- ・ 提案内容に独創性があるか。

③ 運営体制

- ・ 業務を安定的に実施することができる必要な人材や体制が確保されているか。

④ 経済性

- ・ 提案内容に対し経費の積算は妥当か。また、節減が図られているか。

⑤ 実績

- ・ 本業務を受託するに相応しい同程度の業務実績や熟練度があるか。

(6) 選定方法

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した1者を受託候補者として選定する。

(7) 審査の通知

令和8年4月22日(水)【予定】に、採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

(8) 当手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合は、当該参加者の参加資格を欠格とする。

- ① 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき
- ② 提案書を期限までに提出しないとき
- ③ 提案書の内容が、公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき
- ④ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められるとき
- ⑤ 提案の内容が契約上限額を超えているとき
- ⑥ ①から⑤に掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき

(9) (8)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に書面で通知するものとする。

9 契約の方法

(1) 受託候補者と県は、採択された企画提案書の内容に基づき、その業務内容の詳細、業務遂行に必要な具体的な条件等の協議を行った上で、受託候補者から見積書を徴取し、契約上限額の範囲内であることを確認して随意契約を行う。

(2) 受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けた協議を行い、前項に準じて契約を行う。

10 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101条の規定による。

11 その他

- (1) この業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て宮崎県に帰属するものとする。
- (2) 企画提案に係る費用は、全て提案者の負担とする。
- (3) 委託料の支払方法は、精算払とする。
- (4) 提出された資料は、返却しない。

12 書類提出及び問合せ先

- (1) 住所 〒880-8501 宮崎市橘通東1丁目9番10号
- (2) 担当 宮崎県教育庁教育政策課（担当 福元）
- (3) 連絡先電話番号 0985-44-2604
メールアドレス kyoikuseisaku@pref.miyazaki.lg.jp